

令和6年度

日南市 公共下水道事業
特定環境保全公共下水道事業
漁業集落排水事業
公設合併処理浄化槽事業 会計予算書

日南市

令和6年度

日南市公共下水道事業会計予算

令和 6 年度 日南市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度日南市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収処理水量 1,639,182 m³
- (2) 建設改良費
汚水管きよ等の整備事業 1,124,314 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,115,015 千円
第 1 項 営業収益	756,698 千円
第 2 項 営業外収益	358,315 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,058,884 千円
第 1 項 営業費用	978,468 千円
第 2 項 営業外費用	78,404 千円
第 3 項 特別損失	12 千円
第 4 項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 335,742 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,087 千円、当年度分損益勘定留保資金 275,655 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	1,281,033 千円
第 1 項 企業債	653,400 千円
第 2 項 国庫補助金	514,100 千円
第 3 項 他会計補助金	60,000 千円
第 4 項 負担金	53,533 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,616,775 千円
第1項 建設改良費	1,124,314 千円
第2項 企業債償還金	490,961 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	653,400千円	証書借入又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 5,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 110,509千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,000千円である。

令和6年2月28日提出

日南市長 高橋 透

令和6年度

日南市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,115,015	
	1 営業収益		756,698	
		1 下水道収益	285,575	下水道使用料
		2 他会計負担金	471,122	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		358,315	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	15,000	
		3 長期前受金戻入	332,763	
		4 消費税還付金	10,000	
		5 雑収益	551	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			1,058,884		
	1 営業費用		978,468		
		1 管 き よ 費	16,669	管きよ等の維持管理に要する経費	
		2 ポ ン プ 場 費	8,070	ポンプ場等の管理費	
		3 処 理 場 費	254,622	終末処理場等の管理費	
		4 総 係 費	74,829	事業運営に関する総括的な経費	
		5 減 価 償 却 費	604,101		
		6 資 産 減 耗 費	20,177		
		2 営業外費用		78,404	
			1 支 払 利 息	78,402	企業債利息及び一時借入金利息
			2 雑 支 出	2	
		3 特別損失		12	
			1 固 定 資 産 売 却 損	1	
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
			3 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費		2,000	
			1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,281,033	
	1 企 業 債		653,400	
		1 企 業 債	653,400	
	2 国 庫 補 助 金		514,100	
		1 国 庫 補 助 金	514,100	
	3 他 会 計 補 助 金		60,000	
		1 他 会 計 補 助 金	60,000	
	4 負 担 金		53,533	
		1 他 会 計 負 担 金	39,765	
2 受 益 者 負 担 金		13,768		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,616,775	
	1 建 設 改 良 費		1,124,314	
		1 建 設 改 良 費	1,120,787	污水管等の整備に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	2	
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	3,525	受益者負担金業務に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		490,961	
		1 企 業 債 償 還 金	490,961	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

令和6年度 日南市公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
 （単位 円）

項 目	令和6年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	32,537,945
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	624,278,000
（2）引当金の増減	4,863,400
（3）長期前受金戻入額	△332,763,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	△1,306,600
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△1,000
支払利息	78,402,000
固定資産売却益	0
小 計	406,010,745
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△78,402,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	327,609,745
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,310,294,558
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	564,869,700
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	△34,313,000
投資活動から得た現金・預金（純額）	△779,737,858
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	653,400,000
2 企業債の償還	△490,961,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	162,439,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△289,689,113
V 現金預金及び現金等価物期首残高	888,929,687
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	599,240,574

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(8)	390	35,396	27,175	62,961	11,718	74,679
	資本勘定支弁職員	(5)		19,161	10,530	29,691	6,139	35,830
	合 計	(13)	390	54,557	37,705	92,652	17,857	110,509
前 年 度	損益勘定支弁職員	(8)	390	34,325	23,970	58,685	11,410	70,095
	資本勘定支弁職員	(5)		19,966	10,716	30,682	6,656	37,338
	合 計	(13)	390	54,291	34,686	89,367	18,066	107,433
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		1,071	3,205	4,276	308	4,584
	資本勘定支弁職員	(0)		△805	△186	△991	△517	△1,508
	合 計	(0)		266	3,019	3,285	△209	3,076

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	1,830	1,380	1,588	2,460	524	22,225	7,698
	前年度	1,932	1,482	1,276	2,590	524	21,944	4,938
	比 較	△102	△102	312	△130	0	281	2,760

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考									
給 料	266	給与改定に伴う増減分	372		給与改定の状況									
					<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>給 与 改 定 率</th> <th>実 施 時 期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td style="text-align: center;">未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td style="text-align: center;">給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増</td> <td style="text-align: center;">令和5年4月1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考	令和6年度	未定			令和5年度
		年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考									
		令和6年度	未定											
令和5年度	給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和5年4月1日												
昇給に伴う増分	497													
その他の増減分	△603	人事異動等による増減	職員数の異動状況											
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	13人	前 年 度	13人	増 減	0人			
本 年 度	13人													
前 年 度	13人													
増 減	0人													
手 当	3,019	制度改正に伴う増減分	624											
		その他の増減分	2,395											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	349,715	令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	348,015
	平均給与月額(円)	383,823		平均給与月額(円)	380,992
	平均年齢(歳)	46.8		平均年齢(歳)	45.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	176,100	176,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日 現在	7級	()	()	令和5年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	1	7.7		6級	1	7.7
	5級	2	15.4		5級	2	15.4
	4級	7	53.8		4級	7	53.8
	3級	2	15.4		3級	3	23.1
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	1	7.7		1級	()	()
	計	13	100.0		計	13	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2		2	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1		1		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10		10		4号給 (人)	11	11
6号給 (人)	0	0	6号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,492,279,539		
減価償却累計額	802,097,552	690,181,987	
ハ 構築物	22,784,321,427		
減価償却累計額	10,706,889,551	12,077,431,876	
ニ 機械及び装置	7,485,641,027		
減価償却累計額	4,478,972,274	3,006,668,753	
ホ 車両運搬具	2,731,881		
減価償却累計額	2,641,256	90,625	
ヘ 工具器具及び備品	7,021,760		
減価償却累計額	6,670,673	351,087	
ト 建設仮勘定		683,197,048	
有形固定資産合計			17,028,133,164
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
固定資産合計			17,029,464,364
流 動 資 産			
(1) 現金・預金			599,240,574
(2) 未収金			
イ 営業未収金	34,850,940		
ロ 営業外未収金	17,382,209		
ハ その他未収金	3,285,816		55,518,965
(3) 前払金			0
(4) 貸倒引当金			△4,931,903
流動資産合計			649,827,636
資産合計			17,679,292,000
		負 債 の 部	
固 定 負 債			
(1) 企業債		7,115,786,632	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	103,472,370	103,472,370	
固定負債合計			7,219,259,002
流 動 負 債			
(1) 企業債		498,065,497	
(2) 未払金		576,694,419	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,895,000		
ロ 法定福利費引当金	982,000	5,877,000	
流動負債合計			1,080,636,916

繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	104,382,720		
ロ 国庫補助金	12,968,502,396		
ハ 県補助金	45,689,885		
ニ 県交付金	129,532,237		
ホ 他会計負担金	1,053,291,121		
ヘ 受益者負担金	1,358,749,813		
ト 工事負担金	90,077,785		
チ 工事補償金	57,478,531		
リ 他会計補助金	<u>774,088,089</u>		
長期前受金合計		16,581,792,577	
(2) 長期前受金			
収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△16,613,392		
ロ 国庫補助金	△6,869,501,811		
ハ 県補助金	△29,170,826		
ニ 県交付金	△49,169,766		
ホ 他会計負担金	△852,435,169		
ヘ 受益者負担金	△563,834,881		
ト 工事負担金	△48,013,619		
チ 工事補償金	△2,269,151		
リ 他会計補助金	<u>△140,764,384</u>		
長期前受金			
収益化累計額合計		<u>△8,571,772,999</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>8,010,019,578</u>
負 債 合 計			<u>16,309,915,496</u>
資 本 の 部			
資 本 金			
(1) 固有資本金		494,517,566	
(2) 組入資本金		<u>182,112,423</u>	
資 本 金 合 計			676,629,989
剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	28,809,760		
ロ 国庫補助金	<u>308,759,340</u>		
資本剰余金合計		337,569,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	277,685,284		
ロ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>77,492,131</u>		
利益剰余金合計		<u>355,177,415</u>	
剰 余 金 合 計			<u>692,746,515</u>
資 本 合 計			<u>1,369,376,504</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,679,292,000</u>

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は385,833千円である。

2 引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として退職給付引当金2,884,605円を取り崩すこととしている。

IV. その他の注記

該当なし

令和5年度 日南市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	269,672,000		
(2) 他会計負担金	436,911,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	706,585,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	13,568,000		
(2) ポンプ場費	9,091,000		
(3) 処理場費	215,865,000		
(4) 総係費	70,653,000		
(5) 減価償却費	565,729,000		
(6) 資産減耗費	<u>20,000,000</u>	<u>894,906,000</u>	
営業利益			△188,321,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	15,000,000		
(3) 長期前受金戻入	294,852,000		
(4) 雑収益	<u>558,000</u>	310,412,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	79,583,000		
(2) 雑支出	<u>12,512,000</u>	<u>92,095,000</u>	<u>218,317,000</u>
経常利益			29,996,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	10,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△10,000</u>
当年度純利益			29,986,000
前年度繰越利益剰余金			<u>14,968,186</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>44,954,186</u></u>

令和5年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 570,211,788

ロ 建 物 1,492,279,539

ハ 減 価 償 却 累 計 額 772,365,496 719,914,043

ニ 構 築 物 22,340,912,908

ホ 減 価 償 却 累 計 額 10,301,216,958 12,039,695,950

ヘ 機 械 及 び 装 置 7,156,283,320

ト 減 価 償 却 累 計 額 4,689,049,142 2,467,234,178

チ 車 両 運 搬 具 2,731,881

リ 減 価 償 却 累 計 額 2,595,286 136,595

ニ 工 具 器 具 及 び 備 品 10,985,685

ホ 減 価 償 却 累 計 額 10,436,403 549,282

ト 建 設 仮 勘 定 835,725,699

有 形 固 定 資 産 合 計 16,633,467,535

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,331,200

無 形 固 定 資 産 合 計 1,331,200

固 定 資 産 合 計

16,634,798,735

流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 888,929,687

(2) 未 収 金 33,933,199

イ 営 業 未 収 金 18,855,980

ロ 営 業 外 未 収 金 3,536,397 56,325,576

ハ その他未収金 0

(3) 前 払 金 0

(4) 貸 倒 引 当 金 △5,700,448

流 動 資 産 合 計

939,554,815

資 産 合 計

17,574,353,550

負 債 の 部

固 定 負 債

(1) 企 業 債 金 7,028,652,129

(2) 引 当 金 98,658,975 98,658,975

イ 退 職 給 付 引 当 金

固 定 負 債 合 計

7,127,311,104

流 動 負 債

(1) 企 業 債 金 490,960,802

(2) 未 払 金 611,507,551

(3) 引 当 金 4,842,000

イ 賞 与 引 当 金 985,000 5,827,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

流 動 負 債 合 計

1,108,295,353

繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	104,382,720	
ロ 国庫補助金	13,298,601,149	
ハ 県補助金	45,689,885	
ニ 県交付金	129,532,237	
ホ 他会計負担金	1,053,291,121	
ヘ 受益者負担金	1,339,214,161	
ト 工事負担金	88,994,315	
チ 工事補償金	45,988,134	
リ 他会計補助金	774,088,089	
長期前受金合計		16,879,781,811
(2) 長期前受金		
収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△16,613,392	
ロ 国庫補助金	△7,175,830,029	
ハ 県補助金	△29,170,826	
ニ 県交付金	△49,169,766	
ホ 他会計負担金	△852,435,169	
ヘ 受益者負担金	△563,606,941	
ト 工事負担金	△48,013,619	
チ 工事補償金	△2,269,151	
リ 他会計補助金	△140,764,384	
長期前受金		
収益化累計額合計		△8,877,873,277
繰延収益合計		<u>8,001,908,534</u>
負債合計		<u>16,237,514,991</u>
資本の部		
資本金		
(1) 固有資本金	494,517,566	
(2) 組入資本金	182,112,423	
資本金合計		676,629,989
剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	308,759,340	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	277,685,284	
ロ 当年度未処分		
利益剰余金	44,954,186	
利益剰余金合計		322,639,470
剰余金合計		<u>660,208,570</u>
資本合計		<u>1,336,838,559</u>
負債資本合計		<u>17,574,353,550</u>

令和6年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業収益			1,115,015			
	営業収益		756,698			
		下水道収益	285,575	下水道料	285,575	有収汚水量 1,639,182m ³
		他会計金 他負担金	471,122	一般会計金 他負担金	471,122	繰出基準に基づく負担金等 雨水処理費 263,970 水質規制費 9,959 水洗化普及費 5,592 特別措置分償還利息 1,984 基礎年金拠出金公的負担経費 2,211 児童手当負担経費 680 退職給付引当金取崩額雨水経費負担分 1,009 汚水公費負担分 185,717
		その他 営業収益	1	雑収益	1	
		営業外 収益	358,315			
		受取利息 及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計金 補助金	15,000	一般会計金 補助金	15,000	下水道事業運営費補助金
		長期前受金 戻	332,763	長期前受金 戻	332,763	
		消費 税還付金	10,000	消費 税還付金	10,000	
		雑 収益	551	そ の 他 雑 収 益	551	下水道施設占用使用料
	特別利益		2			
		固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	
		過年度損 益修正	1	過年度損 益修正	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			1,058,884			
	営業費用		978,468			
		管きよ費	16,669	手当等	70	時間外勤務手当
				備用品費	34	
				修繕費	8,862	管きよ等の維持補修費
				委託料	7,623	雨水幹線管理委託料等
				保険料	80	
		ポンプ場費	8,070	手当等	20	時間外勤務手当
				動力費	6,359	電気料
				修繕費	1,500	施設維持補修費
				保険料	191	
		処理場費	254,622	給料	12,381	一般職員 3 名
				手当等	5,433	扶養手当 618 住居手当 318 通勤手当 542 時間外勤務手当 70 期末勤勉手当 3,325 児童手当 560
				賞与引当金 繰入額	1,683	
				法定福利費	3,631	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金 等繰入額	335	
				備用品費	100	
				動力費	39,914	電気料
				修繕費	3,000	施設維持補修費
				手数料	21	受水槽法定点検手数料
				委託料	187,748	管理運転業務等委託料
				保険料	376	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		総 係 費	74,829	報 酬	390	下水道事業等審議会報酬
				給 料	23,015	一般職員 5 名
				手 当 等	9,739	管理職手当 524 扶養手当 654 住居手当 534 通勤手当 705 時間外勤務手当 900 期末勤勉手当 6,302 児童手当 120
				賞与引当金額 繰 入 額	3,212	
				法定福利費	7,105	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金額 等 繰 入 額	647	
				退職給付費 引当金額繰入額	7,698	
				旅 費	157	
				備 消 品 費	314	
				光 熱 水 費	61	
				印刷製本費	192	予算書、決算書等
				通信運搬費	360	電話料等
				手 数 料	15	法被クリーニング代
				委 託 料	18,727	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				賃 借 料	17	
				負 担 金	2,385	下水道使用料電算業務負担金等
				補 助 金	495	私道共同排水設備設置補助金
				貸倒引当金額 繰 入 額	300	
		減価償却費	604,101	有形固定資産 減価償却費	604,101	
		資産減耗費	20,177	固 定 資 産 除 却 費	20,177	
	営 業 外 用 費		78,404			
		支 払 利 息	78,402	企業債利息	78,401	
				一時借入金 利 息	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 備 不 売 却 原 価	1	
				そ の 他 支 雑 支 出	1	
	特別損失		12			
		固 定 資 産 却 損	1	固 定 資 産 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	10	過 年 度 損 益 修 正 損 益	10	
		そ の 他 損 特 別 損 失	1	そ の 他 損 特 別 損 失	1	
	予 備 費		2,000			
		予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			1,281,033			
	企 業 債		653,400			
		企 業 債	653,400	企 業 債	653,400	補助事業 434,700 単独事業 112,300 資本費平準化債 80,000 下水道事業債(特別措置分) 26,400
	国庫補助金		514,100			
		国庫補助金	514,100	国庫補助金	514,100	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		60,000			
		他 会 計 補 助 金	60,000	一 般 会 計 補 助 金	60,000	下水道事業費補助金
	負 担 金		53,533			
		他 会 計 負 担 金	39,765	一 般 会 計 負 担 金	39,764	下水道事業債(特別措置分)償還元金
				工 事 負 担 金	1	
		受 益 者 負 担 金	13,768	受 益 者 負 担 金	13,768	下水道事業受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細				
				節	金 額	備 考		
資 本 的 支 出			1,616,775					
	建 設 改 良 費		1,124,314					
		建 設 改 良 費	1,120,787	給 料	19,161	一般職員 5 名		
				手 当 等	10,530	扶養手当 558 住居手当 528 通勤手当 341 時間外勤務手当 1,400 期末勤勉手当 7,703		
						法定福利費	6,139	地方公務員共済組合市負担金
						旅 費	521	

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				備 消 品 費	1,060	
				被 服 費	223	
				燃 料 費	327	公用車燃料費
				修 繕 費	196	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	49	郵便料
				手 数 料	244	
				委 託 料	27,273	補助事業 22,000 単独事業 5,273
				賃 借 料	2,135	システムリース料等
				工 事 請 負 費	1,052,300	補助事業 934,000 単独事業 118,300
				負 担 金	596	下水道事業団研修負担金等
				保 險 料	33	公用車損害賠償責任保険料
		固 定 資 産 費 購 入 費	2	工 具 器 具 品 及 び 備 品	1	
				用 地 購 入 費	1	
		受 益 者 金 費 負 担 務	3,525	報 償 費	3,305	前納報奨金
				通 信 運 搬 費	114	郵便料
				手 数 料	10	口座振替手数料等
				負 担 金	95	電算業務負担金等
				貸 倒 引 当 金 額 繰 入	1	
	企 業 債 還 金		490,961			
		企 業 債 還 金	490,961	企 業 債 還 元 金	490,961	
	予 備 費		1,500			
		予 備 費	1,500	予 備 費	1,500	

令和6年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

令和 6 年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収処理水量 246,666 m³
- (2) 建設改良費
汚水管きよ等の整備事業 137,896 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	181,974 千円
第 1 項 営業収益	90,967 千円
第 2 項 営業外収益	91,005 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	176,352 千円
第 1 項 営業費用	164,637 千円
第 2 項 営業外費用	11,308 千円
第 3 項 特別損失	7 千円
第 4 項 予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 48,221 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,249 千円、
当年度分損益勘定留保資金 35,925 千円、
減債積立金 7,047 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	145,465 千円
第 1 項 企業債	65,300 千円
第 2 項 国庫補助金	62,000 千円
第 3 項 他会計補助金	18,164 千円
第 4 項 他会計負担金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	193,686 千円
第1項	建設改良費	137,896 千円
第2項	企業債償還金	54,790 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	65,300千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 2,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 16,989 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、38,166 千円である。

令和6年2月28日提出

日南市長 高橋 透

令和6年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			181,974	
	1 営業収益		90,967	
		1 下水道収益	46,124	下水道使用料
		2 他会計負担金	44,842	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		91,005	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	20,002	
		3 長期前受金戻入	68,998	
		4 消費税還付金	2,000	
		5 雑収益	4	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			176,352	
	1 営業費用		164,637	
		1 管 き よ 費	2,333	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,136	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3 処 理 場 費	41,555	終末処理場等の管理費
		4 総 係 費	12,690	事業運営に関する総括的な経費
		5 減 価 償 却 費	100,603	
		6 資 産 減 耗 費	4,320	
	2 営業外費用		11,308	
		1 支 払 利 息	11,305	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		7	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		400	
1 予 備 費		400		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			145,465	
	1 企 業 債		65,300	
		1 企 業 債	65,300	
	2 国 庫 補 助 金		62,000	
		1 国 庫 補 助 金	62,000	
	3 他 会 計 補 助 金		18,164	
		1 他 会 計 補 助 金	18,164	
	4 他 会 計 負 担 金		1	
1 工 事 負 担 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			193,686	
	1 建 設 改 良 費		137,896	
		1 建 設 改 良 費	137,478	汚水管等の整備に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	418	
	2 企 業 債 償 還 金		54,790	
		1 企 業 債 償 還 金	54,790	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位 円）

項 目	令和6年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	3,389,091
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	104,923,000
（2）引当金の増減	1,158,273
（3）長期前受金戻入額	△68,998,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	△1,710,000
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△2,000
支払利息	11,222,000
固定資産売却益	0
小 計	49,982,364
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△11,222,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	38,762,364
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△138,954,067
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	83,785,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△55,169,067
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	76,700,000
2 企業債の償還	△54,790,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	21,910,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	5,503,297
V 現金預金及び現金等価物期首残高	80,453,870
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	85,957,167

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		4,025			3,016	7,041	1,321	8,362
	資本勘定支弁職員	(1)		4,269			2,903	7,172	1,455	8,627
	合 計	(2)		8,294			5,919	14,213	2,776	16,989
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		3,906			3,371	7,277	1,243	8,520
	資本勘定支弁職員	(1)		4,179			2,456	6,635	1,562	8,197
	合 計	(2)		8,085			5,827	13,912	2,805	16,717
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		119			△355	△236	78	△158
	資本勘定支弁職員	(0)		90			447	537	△107	430
	合 計	(0)		209			92	301	△29	272

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	696	138	24	496	3,432	1,133
	前年度	636	138	24	140	3,275	1,614
	比 較	60	0	0	356	157	△481

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考												
給 料	209	給与改定に伴う増減分	46		給与改定の状況												
					<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>給 与 改 定 率</th> <th>実 施 時 期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td style="text-align: center;">未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td style="text-align: center;">給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増</td> <td style="text-align: center;">令和5年4月1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考	令和6年度	未定			令和5年度	給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和5年4月1日	
		年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考												
令和6年度	未定																
令和5年度	給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和5年4月1日															
昇給に伴う増分	164																
手 当	92	その他の増減分	△1	人事異動等による増減	職員数の異動状況												
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	2人	前 年 度	2人	増 減	0人						
		本 年 度	2人														
前 年 度	2人																
増 減	0人																
制度改正に伴う増減分	92																
		その他の増減分	0														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	345,550	令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	336,850
	平均給与月額(円)	381,300		平均給与月額(円)	37,010
	平均年齢(歳)	42		平均年齢(歳)	41

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	176,100	176,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日 現在	7級	()	()	令和5年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	(2)	(100.0)		4級	(2)	(100.0)
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(2)	(100.0)		計	(2)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳 4号給 (人)	2	2		号給数別内訳 4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	282,682,084		
減価償却累計額	<u>97,357,567</u>	185,324,517	
ハ 構 築 物	3,937,958,625		
減価償却累計額	<u>1,277,107,430</u>	2,660,851,195	
ニ 機 械 及 び 装 置	816,147,037		
減価償却累計額	<u>616,515,910</u>	199,631,127	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,549,191		
減価償却累計額	<u>1,532,012</u>	17,179	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>163,234,475</u>	

有 形 固 定 資 産 合 計

3,351,423,493

固 定 資 産 合 計

3,351,423,493

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

85,957,167

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

5,088,000

ロ その他未収金

100,000

5,188,000

(3) 貸 倒 引 当 金

△34,727

91,110,440

流 動 資 産 合 計

3,442,533,933

資 産 合 計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 金

664,861,375

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

13,345,849

13,345,849

固 定 負 債 合 計

678,207,224

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 金

49,669,952

(2) 未 払 金

3,000,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

541,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

109,000

650,000

流 動 負 債 合 計

53,319,952

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	857,336,295	
ロ 国庫補助金	1,675,077,004	
ハ 県補助金	47,108,588	
ニ 県交付金	66,189,015	
ホ 他会計負担金	67,761,235	
ヘ 工事補償金	9,960,876	
ト 他会計補助金	<u>654,987,139</u>	
長期前受金合計		3,378,420,152

(2) 長期前受金 収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△555,474,739	
ロ 国庫補助金	△490,266,203	
ハ 県補助金	△11,350,982	
ニ 県交付金	△23,964,377	
ホ 他会計負担金	△26,520,087	
ヘ 工事補償金	△3,455,260	
ト 他会計補助金	<u>△140,419,925</u>	
長期前受金 収益化累計額合計		<u>△1,251,451,573</u>

繰延収益合計 2,126,968,579

負債合計 2,858,495,755

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	352,153,073	
(2) 組入資本金	<u>1,965,362</u>	

資本金合計 354,118,435

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>	
資本剰余金合計		137,400,000

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	78,184,638	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>14,335,105</u>	
利益剰余金合計		<u>92,519,743</u>

剰余金合計 229,919,743

資本合計 584,038,178

負債資本合計 3,442,533,933

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和5年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	42,529,000		
(2) 他会計負担金	48,598,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	91,129,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	4,521,000		
(2) ポンプ場費	3,103,000		
(3) 処理場費	35,797,000		
(4) 総係費	12,570,000		
(5) 減価償却費	98,800,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>154,792,000</u>	
営業利益			△63,663,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	10,000,000		
(3) 長期前受金戻入	68,791,000		
(4) 雑収益	<u>4,000</u>	78,797,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,699,000		
(2) 雑支出	<u>1,645,000</u>	<u>11,344,000</u>	<u>67,453,000</u>
経常利益			3,790,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	5,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>7,000</u>	<u>△5,000</u>
当年度純利益			3,785,000
前年度繰越利益剰余金			<u>7,161,014</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>10,946,014</u></u>

令和5年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	282,682,084		
減価償却累計額	<u>91,173,396</u>	191,508,688	
ハ 構 築 物	3,934,104,080		
減価償却累計額	<u>1,201,754,704</u>	2,732,349,376	
ニ 機 械 及 び 装 置	812,358,339		
減価償却累計額	<u>597,450,744</u>	214,907,595	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,549,191		
減価償却累計額	<u>1,532,012</u>	17,179	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>26,841,354</u>	
有形固定資産合計			<u>3,307,989,192</u>

固 定 資 産 合 計

3,307,989,192

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

80,453,870

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

5,278,000

ロ その他未収金

200,000

5,478,000

(3) 貸 倒 引 当 金

△34,727

流 動 資 産 合 計

85,897,143

資 産 合 計

3,393,886,335

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 金

637,831,327

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

12,213,576

12,213,576

固 定 負 債 合 計

650,044,903

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 金

53,764,783

(2) 未 払 金

5,000,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

517,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

107,000

624,000

流 動 負 債 合 計

59,388,783

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	857,336,295
ロ 国庫補助金	1,601,077,004
ハ 県補助金	47,108,588
ニ 県交付金	66,189,015
ホ 他会計負担金	67,761,235
ヘ 工事補償金	9,960,876
ト 他会計補助金	<u>636,823,139</u>

3,286,256,152

(2) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	△543,607,175
ロ 国庫補助金	△455,369,442
ハ 県補助金	△9,998,686
ニ 県交付金	△22,673,992
ホ 他会計負担金	△24,848,287
ヘ 工事補償金	△2,985,062
ト 他会計補助金	<u>△122,969,946</u>

△1,182,452,590

長期前受金
収益化累計額合計

繰延収益合計

2,103,803,562

負債合計

2,813,237,248

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

352,153,073

(2) 組入資本金

1,965,362

354,118,435

資本金合計

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 137,400,000

資本剰余金合計

137,400,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 78,184,638

ロ 当年度未処分利益

剰余金 10,946,014

利益剰余金合計

89,130,652

226,530,652

剰余金合計

580,649,087

資本合計

3,393,886,335

負債資本合計

令和6年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道事業	収益		181,974			
	営業	収益	90,967			
		下水道	46,124	下使水道料	46,124	有収汚水量 246,666m ³
		他会計 負担金	44,842	一般会計 負担金	44,842	水質規制費 1,264 汚水公費負担分 42,827 基礎年金拠出金公の負担経費他 751
		その他 営業収 益	1	雑収益	1	
	営業	外 収 益	91,005			
		受取利息 及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計 補助金	20,002	一般会計 補助金	20,002	下水道事業運営費補助金
		長期前受 金戻	68,998	長期前受 金戻	68,998	
		消費 税 還付 金	2,000	消費 税 還付 金	2,000	
		雑収 益	4	不用品 売却 収 益	1	
				その他 雑 収 益	3	下水道施設占用使用料
	特別	利益	2			
		固定資産 売却 益	1	固定資産 売却 益	1	
		過年度損 益 修正 益	1	過年度損 益 修正 益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			176,352			
	営業費用		164,637			
		管きよ費	2,333	備消品費	23	道路陥没及び舗装復旧
				修繕費	1,792	管きよ等の維持補修費
				委託料	500	マンホール目視点検委託料
				保険料	18	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	3,136	備消品費	141	施設維持管理費
				動力費	1,746	電気料
				修繕費	200	施設維持補修費
				通信運搬費	419	電話料
				手数料	630	設備等点検手数料
		処理場費	41,555	手当等	20	時間外勤務手当
				備消品費	563	施設維持管理費
				光熱水費	391	水道料
				動力費	5,580	電気料
				修繕費	1,800	施設維持補修費
				通信運搬費	120	電話料等
				手数料	1,907	設備等点検手数料
				委託料	31,131	維持管理業務等委託料
				保険料	43	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総係費	12,690	給料	4,025	一般職員1名
				手当等	1,822	住居手当 138 時間外勤務手当 116 期末勤勉手当 1,068 児童手当 500
				賞与引当金 繰入額	541	
			法定福利費	1,212	地方公務員共済組合市負担金	
			法定福利費 引当金等繰入額	109		
			退職給付費 引当金繰入額	1,133		

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				旅 費	36	
				備 消 品 費	133	量水器等
				印刷製本費	177	予算書、決算書
				通信運搬費	11	
				手 数 料	1	窓口収納手数料
				委 託 料	3,181	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				負 担 金	309	下水道使用料電算業務負担金等
		減価償却費	100,603	有形固定資産 減価償却費	100,603	
		資産減耗費	4,320	固 定 資 産 除 却 費	4,320	
	営 業 外 費 用		11,308			
		支 払 利 息	11,305	企業債利息	11,304	
				一時借入金 利 息	1	
		消 費 税	1	消 費 税	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		7			
		固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	5	過 年 度 損 益 修 正 損	5	
		そ の 他 特 別 損 失	1	そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		400			
		予 備 費	400	予 備 費	400	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			145,465			
	企 業 債		65,300			
		企 業 債	65,300	企 業 債	65,300	下水道事業債
	国庫補助金		62,000			
		国庫補助金	62,000	国庫補助金	62,000	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		18,164			
		他 会 計 補 助 金	18,164	一 般 会 計 補 助 金	18,164	
	負 担 金		1			
他 会 計 負 担 金		1	工 事 負 担 金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			193,686			
	建設改良費		137,896			
		建設改良費	137,478	給 料	4,269	一般職員 1 名
				手 当 等	2,903	扶養手当 696 通勤手当 24 時間外勤務手当 360 期末勤勉手当 1,823
				法定福利費	1,455	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	38	
				備 消 品 費	100	
				被 服 費	24	
				燃 料 費	44	公用車燃料費
				修 繕 費	109	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	20	郵便料等
				手 数 料	25	公用車検査手数料等
				委 託 料	330	補助事業 0 単独事業 330
				賃 借 料	99	
				工 事 請 負 費	128,000	補助事業 124,000 単独事業 4,000
				負 担 金	24	詳細設計委託業務負担金等
				保 險 料	29	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	9	自動車重量税
			固 定 資 産 購 入 費	418	工 具 器 具 及 び 備 品	418
		企 業 債 還 金		54,790		
			企 業 債 還 金	54,790	企 業 債 還 元 金	54,790
		予 備 費		1,000		
			予 備 費	1,000	予 備 費	1,000

令和6年度

日南市漁業集落排水事業会計予算

令和 6 年度 日南市漁業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度日南市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 19,998 m ³ |
| (2) 建設改良費 | |
| 施設の改築更新等事業 | 19,665 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 漁業集落排水事業収益	30,500 千円
第 1 項 営業収益	9,512 千円
第 2 項 営業外収益	20,985 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 漁業集落排水事業費用	28,500 千円
第 1 項 営業費用	26,203 千円
第 2 項 営業外費用	1,506 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	788 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 2,000 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125 千円、
過年度分損益勘定留保資金 1,875 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	30,000 千円
第 1 項 企業債	9,500 千円
第 2 項 国庫補助金	9,500 千円
第 3 項 他会計補助金	10,919 千円
第 4 項 負担金	81 千円

支 出

第1款	資本的支出	32,000 千円
第1項	建設改良費	19,665 千円
第2項	企業債償還金	11,727 千円
第3項	予備費	608 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁業集落排水事業	9,500千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 241 千円

(他会計からの補助金)

第9条 漁業集落排水事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,757 千円である。

令和6年2月28日提出

日南市長 高橋 透

令和6年度

日南市漁業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和6年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	漁業集落排水 事業収益		30,500		
		1 営業収益		9,512	
			1 漁業集落排水 事業収益	3,335	漁業集落排水施設使用料
			2 他会計負担金	6,176	
	3 その他 営業収益	1			
	2 営業外収益		20,985		
		1 受取利息 及び配当金	1		
		2 他会計補助金	11,838		
		3 消費税還付金	2		
		4 長期前受金戻入	7,980		
		5 維持管理 負担金	1,163		
		6 雑収益	1		
	3 特別利益		3		
		1 固定資産 売却益	1		
		2 過年度損益 修正益	1		
		3 その他 特別利益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	漁業集落排水事業費用		28,500	
	1 営業費用		26,203	
		1 管きよ費	713	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	831	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3 処理場費	10,694	処理場等の管理費
		4 総係費	1,313	事業運営に関する総括的な経費
		5 減価償却費	12,651	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		1,506	
		1 支払利息	1,505	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		788	
		1 予備費	788	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			30,000	
	1 企 業 債		9,500	
		1 企 業 債	9,500	
	2 国 庫 補 助 金		9,500	
		1 国 庫 補 助 金	9,500	
	3 他 会 計 補 助 金		10,919	
		1 他 会 計 補 助 金	10,919	
	4 負 担 金		81	
1 受 益 者 分 担 金		81		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			32,000	
	1 建 設 改 良 費		19,665	
		1 建 設 改 良 費	19,647	施設の改築更新等に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	
	2 企 業 債 償 還 金		11,727	
		1 企 業 債 償 還 金	11,727	企業債償還元金
	3 予 備 費		608	
		1 予 備 費	608	

令和6年度 日南市漁業集落排水事業キャッシュフロー計算書(間接法)
(単位 円)

項 目	令和6年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	2,920,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	12,650,501
(2) 引当金の増減	0
(3) 長期前受金戻入額	△7,980,543
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△1,000
支払利息	1,504,512
固定資産売却益	0
小 計	9,093,470
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△1,504,512
業務活動から得た現金・預金(純額)	7,589,958
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△33,195,927
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	17,008,193
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金(純額)	△16,187,734
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	17,300,000
2 企業債の償還	△11,330,105
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	5,969,895
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△2,627,881
V 現金預金及び現金等価物期首残高	8,046,110
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	5,418,229

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0)				240	240	1	241
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				240	240	1	241
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0)				215	215	1	216
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				215	215	1	216
比 較	損益勘定支弁職員	(0)				25	25	0	25
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				25	25	0	25

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	本年度	0	0	0	240	0
	前年度	0	0	0	215	0
	比 較	0	0	0	25	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
手 当	25	制度改正に伴う増減分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	25	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	—	令和5年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—		平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—		平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	166,000	166,000
短 大 卒	176,100	176,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日 現 在	7級	()	()	令和5年4月1日 現 在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	()	()		4級	()	()
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(0)	(0.0)		計	(0)	(0.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0		昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	
	号給数別内訳	—	0		0	号給数別内訳	—	0
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 10,862,286 102,470,758

ハ 構 築 物 207,245,146

減価償却累計額 21,381,018 185,864,128

ニ 機 械 及 び 装 置 91,140,538

減価償却累計額 28,402,562 62,737,976

有形固定資産合計 361,295,194

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計

361,367,994

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

5,418,229

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

600,000 600,000

流 動 資 産 合 計

6,018,229

資 産 合 計

367,386,223

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

97,687,251

固 定 負 債 合 計

97,687,251

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

11,330,105

(2) 未 払 金

2,000,000

流 動 負 債 合 計

13,330,105

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	195,366,548
ロ 県補助金	27,778,780
ハ 受益者分担金	73,760
ニ 他会計繰入金	33,838,606
ホ 他会計補助金	<u>883,386</u>

長期前受金合計 257,941,080

(2) 長期前受金 収益化累計額

イ 国庫補助金	△28,427,411
ロ 県補助金	△3,259,522
ハ 受益者分担金	△2,606
ニ 他会計繰入金	△4,875,642
ホ 他会計補助金	<u>△29,036</u>

長期前受金
収益化累計額合計 △36,594,217

繰延収益合計 221,346,863

負債合計 332,364,219

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

26,376,903

資本金合計 26,376,903

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>8,645,101</u>
-------------------	------------------

利益剰余金合計 8,645,101

剰余金合計 8,645,101

資 本 合 計 35,022,004

負債資本合計 367,386,223

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

人件費にかかる引当金の計上については、該当する手当の支出予定がないため、引当金の計上を行っていない。

令和5年度 日南市漁業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 施設使用料	3,174,000		
(2) 他会計負担金	5,667,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	8,842,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	491,000		
(2) ポンプ場費	1,045,000		
(3) 処理場費	8,340,000		
(4) 総係費	1,024,000		
(5) 減価償却費	11,544,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>22,445,000</u>	
営業損失			△13,603,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	10,403,000		
(3) 消費税還付金	0		
(4) 長期前受金戻入	7,427,000		
(5) 維持管理負担金	<u>1,045,000</u>	18,876,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,550,000		
(2) 雑支出	<u>634,000</u>	<u>2,184,000</u>	<u>16,692,000</u>
経常利益			3,089,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	458,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>460,000</u>	<u>△457,000</u>
当年度純利益			2,632,000
前年度繰越利益剰余金			<u>3,093,101</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,725,101</u></u>

令和5年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 7,241,524 106,091,520

ハ 構 築 物 207,245,146

減価償却累計額 14,718,845 192,526,301

ニ 機 械 及 び 装 置 57,944,611

減価償却累計額 26,034,996 31,909,615

ホ 建 設 仮 勘 定 1,614,110

有形固定資産合計 342,363,878

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計

342,436,678

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

8,046,110

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 600,000

600,000

流 動 資 産 合 計

8,646,110

資 産 合 計

351,082,788

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

91,717,356

固 定 負 債 合 計

91,717,356

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

11,726,930

(2) 未 払 金

2,000,000

流 動 負 債 合 計

13,726,930

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	179,575,640
ロ 県補助金	27,778,780
ハ 受益者分担金	73,760
ニ 他会計繰入金	33,838,606
ホ 他会計補助金	<u>883,386</u>

242,150,172

(2) 長期前受金

収益化累計額	
イ 国庫補助金	△22,386,976
ロ 県補助金	△2,374,612
ハ 受益者分担金	△1,303
ニ 他会計繰入金	△3,836,265
ホ 他会計補助金	<u>△14,518</u>

△28,613,674

213,536,498

繰延収益合計

318,980,784

負債合計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

26,376,903

資本金合計

26,376,903

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,725,101</u>
---------------	------------------

利益剰余金合計

5,725,101

剰余金合計

5,725,101

資 本 合 計

32,102,004

負債資本合計

351,082,788

令和6年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業収 入 益			30,500			
	営業収益		9,512			
		漁業集落排水事業収益	3,335	漁業集落排水施設使用料	3,335	有収汚水量 19,998m ³
		他会計金負担	6,176	一般会計金負担	6,176	污水公費負担分
		その他営業収益	1	雑収益	1	
	営業外収		20,985			
		受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計補助金	11,838	一般会計補助金	11,838	漁業集落排水事業運営費補助金
		消費税還付金	2	消費税還付金	2	
		長期前受金戻入	7,980	長期前受金戻入	7,980	
		維持管理負担金	1,163	維持管理負担金	1,163	漁業集落排水管理負担金(串間市)
		雑収益	1	その他雑収益	1	
	特別利益		3			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	1	その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業用費			28,500			
	営業費用		26,203			
		管 ぎ よ 費	713	備 消 品 費	3	舗装補修材
				修 繕 費	708	道路陥没及び舗装復旧
				保 險 料	2	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	831	動 力 費	362	電気料
				修 繕 費	153	マンホールポンプ修繕
				通信運搬費	316	電話料
		処 理 場 費	10,694	光 熱 水 費	41	水道料
				動 力 費	1,740	電気料
				修 繕 費	376	処理施設修繕料
				通信運搬費	70	電話料
				委 託 料	8,448	維持管理業務等委託料
				保 險 料	19	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総 係 費	1,313	手 当 等	240	時間外勤務手当
				法定福利費	1	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	39	
				備 消 品 費	71	
				印刷製本費	147	予算書、決算書
				手 数 料	1	窓口収納手数料
				委 託 料	719	使用料賦課徴収事務委託料等
				賃 借 料	33	コピー機リース料

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				負 担 金	62	企業会計システム経費負担金等
		減価償却費	12,651	有形固定資産 減価償却費	12,651	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営 業 外 費 用		1,506			
		支 払 利 息	1,505	企業債利息	1,505	
		雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		3			
		固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		そ の 他 特 別 損 失	1	そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		788			
		予 備 費	788	予 備 費	788	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			30,000			
	企 業 債		9,500			
		企 業 債	9,500	企 業 債	9,500	下水道事業債
	国庫補助金		9,500			
		国庫補助金	9,500	国庫補助金	9,500	水産基盤整備事業費（漁村整備事業）補助金
	他 会 計 補 助 金		10,919			
		他 会 計 補 助 金	10,919	一 般 会 計 補 助 金	10,919	漁業集落排水事業費補助金
	負 担 金		81			
受 益 者 分 担 金		81	受 益 者 分 担 金	81	漁業集落排水事業受益者分担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			32,000			
	建設改良費	建設改良費	19,665			
		建設改良費	19,647	旅 費	15	
				燃 料 費	44	公用車燃料費
				委 託 料	2,000	補助事業
				工事請負費	17,588	補助事業 単独事業
		固 定 資 産 購 入 費	1	工 具 器 具 及 び 備 品	1	
		受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	報 償 費	17	
	企 業 債 還 金		11,727			
		企 業 債 還 金	11,727	企 業 債 還 元 金	11,727	
	予 備 費		608			
		予 備 費	608	予 備 費	608	

令和6年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

令和 6 年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度日南市公設合併処理浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 合併処理浄化槽設置基数 | 100 基 |
| (2) 建設改良費 | |
| 合併処理浄化槽の整備事業 | 109,067 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 浄化槽事業収益	96,500 千円
第 1 項 営業収益	67,978 千円
第 2 項 営業外収益	28,519 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 浄化槽事業費用	94,500 千円
第 1 項 営業費用	90,359 千円
第 2 項 営業外費用	3,272 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	866 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 4,500 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,500 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	128,000 千円
第 1 項 企業債	63,400 千円
第 2 項 国庫補助金	30,242 千円
第 3 項 県補助金	12,418 千円
第 4 項 他会計補助金	10,338 千円
第 5 項 負担金	8,766 千円
第 6 項 その他資本的収入	2,836 千円

支 出

第1款	資本的支出	132,500 千円
第1項	建設改良費	109,067 千円
第2項	企業債償還金	10,356 千円
第3項	その他資本的支出	12,418 千円
第4項	予備費	659 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	63,400千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,165 千円

(他会計からの補助金)

第9条 浄化槽事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,985 千円である。

令和6年2月28日提出

日南市長 高橋 透

令和6年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算に関する説明書

令和6年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業収益			96,500	
	1 営業収益		67,978	
		1 浄化槽収益	49,034	公設合併浄化槽使用料
		2 他会計負担金	18,943	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		28,519	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	13,647	
		3 消費税還付金	1,000	
		4 長期前受金戻入	13,869	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 浄化槽事業費用			94,500		
	1 営業費用		90,359		
		1 浄化槽費	42,247	浄化槽の維持管理に要する経費	
		2 総係費	18,690	事業運営に関する総括的な経費	
		3 減価償却費	29,421		
		4 資産減耗費	1		
	2 営業外費用			3,272	
		1 支払利息	3,271	企業債利息	
		2 雑支出	1		
	3 特別損失			3	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	2		
	4 予備費			866	
		1 予備費	866		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			128,000	
	1 企 業 債		63,400	
		1 企 業 債	63,400	
	2 国 庫 補 助 金		30,242	
		1 国 庫 補 助 金	30,242	
	3 県 補 助 金		12,418	
		1 県 補 助 金	12,418	
	4 他 会 計 補 助 金		10,338	
		1 他 会 計 補 助 金	10,338	
	5 負 担 金		8,766	
		1 受 益 者 分 担 金	8,766	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		2,836	
		1 基 金 取 崩 収 入	2,836	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			132,500	
	1 建 設 改 良 費		109,067	
		1 建 設 改 良 費	109,067	浄化槽の整備に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		10,356	
		1 企 業 債 償 還 金	10,356	企業債償還元金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		12,418	
		1 基 金	12,418	公設浄化槽基金
	4 予 備 費		659	
		1 予 備 費	659	

令和6年度 日南市公設合併処理浄化槽事業キャッシュフロー計算書(間接法)
(単位 円)

項 目	令和6年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	792,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	29,420,565
(2) 引当金の増減	1,364,000
(3) 長期前受金戻入額	△13,869,520
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△2,000
支払利息	3,270,521
固定資産売却益	0
小 計	20,975,566
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△3,270,521
業務活動から得た現金・預金(純額)	17,707,045
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△98,923,636
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	45,681,032
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金(純額)	△53,242,604
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	63,400,000
2 企業債の償還	△13,293,626
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	50,106,374
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	14,570,815
V 現金預金及び現金等価物期首残高	45,659,471
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	60,230,286

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	216	8,943		4,318	13,477	2,940	16,417
	資本勘定支弁職員	(1)	0	4,199		2,212	6,411	1,337	7,748
	合 計	(3)	216	13,142		6,530	19,888	4,277	24,165
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	0	8,464		3,759	12,223	2,729	14,952
	資本勘定支弁職員	(1)	0	4,094		2,095	6,189	1,344	7,533
	合 計	(3)	0	12,558		5,854	18,412	4,073	22,485
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	216	479		559	1,254	211	1,465
	資本勘定支弁職員	(0)	0	105		117	222	△7	215
	合 計	(0)	216	584		676	1,476	204	1,680

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	120	258	308	526	5,199
	前年度	120	258	341	277	4,858
	比 較	0	0	△33	249	341

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考												
給 料	584	給与改定に伴う増減分	47	給与改定の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>給 与 改 定 率</th> <th>実 施 時 期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td style="text-align: center;">未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td style="text-align: center;">給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増</td> <td style="text-align: center;">令和5年4月1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考	令和6年度	未定			令和5年度	給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和5年4月1日	
		年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考											
		令和6年度	未定													
令和5年度	給料表 平均0.94%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和5年4月1日														
昇給に伴う増 分	140															
そ の 他 の 増 減 分	397	人事異動等による増減	職員数の異動状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	3人	前 年 度	3人	増 減	0人							
本 年 度	3人															
前 年 度	3人															
増 減	0人															
手 当	676	制度改正に伴う増減分	134													
		そ の 他 の 増 減 分	542													

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	365,033	令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	348,800
	平均給与月額(円)	398,649		平均給与月額(円)	376,435
	平均年齢(歳)	46.7		平均年齢(歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	176,100	176,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日 現在	7級	()	()	令和5年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	(3)	(100.0)		4級	(3)	(100.0)
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(3)	(100.0)		計	(3)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3		号給数別内訳 4号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ 構 築 物	898,631,039	
減価償却累計額	<u>81,051,865</u>	817,579,174
ロ 車 両 運 搬 具	45,124	
減価償却累計額	<u>42,867</u>	<u>2,257</u>
有形固定資産合計		<u>817,581,431</u>
(2)投資その他の資産		
イ 基 金	133,728,000	
投資その他の資産合計		<u>133,728,000</u>
固 定 資 産 合 計		951,309,431
2 流 動 資 産		
(1)現金・預金		60,230,286
(2)未 収 金		
イ 営 業 未 収 金		<u>100,000</u>
		<u>100,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>60,330,286</u>
資 産 合 計		<u>1,011,639,717</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企 業 債		518,894,083
(2)引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,664,000</u>
		<u>3,664,000</u>
固 定 負 債 合 計		522,558,083
4 流 動 負 債		
(1)企 業 債		13,293,626
(2)未 払 金		10,000,000
(3)引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金		1,180,000
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>238,000</u>
		<u>1,418,000</u>
流 動 負 債 合 計		<u>24,711,626</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	256,357,293
ハ 県補助金	26,342,103
ニ 受益者分担金	82,689,555
ホ 他会計繰入金	46,395,488
ヘ 他会計補助金	<u>25,276,348</u>

長期前受金合計

440,833,515

(2) 長期前受金 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△1,006,800
ロ 国庫補助金	△23,539,709
ハ 県補助金	0
ニ 受益者分担金	△7,673,018
ホ 他会計繰入金	△5,221,275
ヘ 他会計補助金	<u>△1,054,242</u>

長期前受金

収益化累計額合計

△38,495,044

繰延収益合計

402,338,471

負債合計

949,608,180

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

59,860,055

資本金合計

59,860,055

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

2,171,482

利益剰余金合計

2,171,482

剰余金合計

2,171,482

資本合計

62,031,537

負債資本合計

1,011,639,717

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----|-------|
| 構築物 | 28年 |
| 車両 | 4年～5年 |

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和5年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 浄化槽使用料	41,310,000		
(2) 他会計負担金	16,864,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	58,175,000	
2 営業費用			
(1) 浄化槽費	36,790,000		
(2) 総係費	18,766,000		
(3) 減価償却費	26,992,000		
(4) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>82,549,000</u>	
営業利益			△24,374,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	15,349,000		
(3) 消費税還付金	1,000,000		
(4) 長期前受金戻入	12,825,000		
(5) 雑収益	<u>1,000</u>	29,177,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,697,000		
(2) 雑支出	<u>1,232,000</u>	<u>3,929,000</u>	<u>25,248,000</u>
経常利益			874,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	2,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			874,000
前年度繰越利益剰余金			<u>505,482</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,379,482</u></u>

令和5年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ 構 築 物	799,707,403	
減価償却累計額	<u>51,631,300</u>	748,076,103
ロ 車 両 運 搬 具	45,124	
減価償却累計額	<u>42,867</u>	<u>2,257</u>
有形固定資産合計		<u>748,078,360</u>
(2)投資その他の資産		
イ 基 金	123,895,000	
投資その他の資産合計		<u>123,895,000</u>
固 定 資 産 合 計		<u>871,973,360</u>
2 流 動 資 産		
(1)現金・預金		45,659,471
(2)未 収 金		
イ 営 業 未 収 金	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>45,759,471</u>
資 産 合 計		<u>917,732,831</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企 業 債		468,787,709
(2)引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,307,000</u>	<u>2,307,000</u>
固 定 負 債 合 計		<u>471,094,709</u>
4 流 動 負 債		
(1)企 業 債		10,355,955
(2)未 払 金		<u>10,000,000</u>
(3)引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	1,174,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>237,000</u>	<u>1,411,000</u>
流 動 負 債 合 計		<u>21,766,955</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	228,864,566
ハ 県補助金	15,053,013
ニ 受益者分担金	74,720,465
ホ 他会計繰入金	46,395,488
ヘ 他会計補助金	<u>19,450,894</u>

長期前受金合計

388,257,154

(2) 長期前受金 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△715,036
ロ 国庫補助金	△15,091,414
ハ 県補助金	0
ニ 受益者分担金	△4,913,767
ホ 他会計繰入金	△3,480,850
ヘ 他会計補助金	<u>△424,457</u>

長期前受金

収益化累計額合計

△24,625,524

繰延収益合計

363,631,630

負債合計

856,493,294

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

59,860,055

資本金合計

59,860,055

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

1,379,482

利益剰余金合計

1,379,482

剰余金合計

1,379,482

資本合計

61,239,537

負債資本合計

917,732,831

令和6年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業収益			96,500			
	営業収益		67,978			
		浄化槽収益	49,034	公設浄化槽 使用料	49,034	
		他会計 負担金	18,943	一般会計 負担金	18,943	污水公費負担分
		その他 営業収益	1	雑収益	1	
	営業外 収益		28,519			
		受取利息 及び配当金	2	預金利息	1	
				基金利息	1	
		他会計 補助金	13,647	一般会計 補助金	13,647	浄化槽事業運営費補助金
		消費 税還付金	1,000	消費 税還付金	1,000	
		長期前 受金戻 入	13,869	長期前 受金戻 入	13,869	
		雑 収益	1	そ の 他 雑 収 益	1	
	特別利益		3			
		固定資 産 売却 益	1	固定資 産 売却 益	1	
		過年度 損益 修正 益	1	過年度 損益 修正 益	1	
		そ の 他 特 別 収 益	1	そ の 他 特 別 収 益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業費用			94,500			
	営業費用		90,359			
		浄化槽費	42,247	修繕費	414	公設浄化槽修繕料
				手数料	4,066	法11条検査手数料等
				委託料	37,091	浄化槽保守点検及び清掃業務委託料等
				賃借料	676	浄化槽管理システム賃借料
		総係費	18,690	報酬	216	下水道事業等運営審議会委員報酬
				給料	8,943	職員2名
				手当等	3,217	住居手当 258 通勤手当 48 時間外勤務手当 371 期末勤勉手当 3,521 R5賞与引当金繰入額 △1,101 児童手当 120
				賞与引当金繰入額	1,180	
				法定福利費	2,710	地方公務員共済組合市負担金 2,940 R5法定福利費引当金繰入額 △230
				法定福利費引当金等繰入額	238	
				退職給付費引当金繰入額	1,357	
				旅費	102	
				印刷製本費	162	予算書、決算書
				通信運搬費	187	
				手数料	223	口座振替・窓口収納手数料等
負担金	155			県浄化槽普及促進協議会負担金等		

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		減価償却費	29,421	有形固定資産 減価償却費	29,421	
		資産減耗費	1	固定資産 除却費	1	
	営業外用 費		3,272			
		支払利息	3,271	企業債利息	3,271	
		雑支出	1	その他 雑支出	1	
	特別損失		3			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	2	過年度損益 修正損	2	過年度地方公務員災害補償基金 不足分
	予備費		866			
		予備費	866	予備費	866	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			128,000			
	企 業 債		63,400			
		企 業 債	63,400	企 業 債	63,400	下水道事業債
	国庫補助金		30,242			
		国庫補助金	30,242	国庫補助金	30,242	循環型社会形成推進交付金
	県 補 助 金		12,418			
		県 補 助 金	12,418	県 補 助 金	12,418	浄化槽設置整備事業費補助金
	他 会 計 補 助 金		10,338			
		他 会 計 補 助 金	10,338	一 般 会 計 補 助 金	10,338	浄化槽事業費補助金
	負 担 金		8,766			
		受 益 者 分 担 金	8,766	受 益 者 分 担 金	8,766	
	そ の 他 資 本 的 収 入		2,836			
		基 金 取 崩 収 入	2,836	基 金 取 崩 収 入	2,836	

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			132,500			
	建設改良費		109,067			
		建設改良費	109,067	給 料	4,199	職員 1 名
				手 当 等	2,212	扶養手当 120 通勤手当 259 時間外勤務手当 155 期末勤勉手当 1,678
				法定福利費	1,337	地方公務員共済組合市負担金
				備 消 品 費	769	
				被 服 費	34	
				燃 料 費	109	公用車燃料費
				修 繕 費	109	公用車修繕費
				手 数 料	25	公用車車検手数料
				委 託 料	121	積算システム保守委託料
				賃 借 料	447	積算システム賃借料等
				保 險 料	29	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	7	自動車重量税
				工 事 請 負 費	99,418	補助事業（公設浄化槽設置工事費）
					251	単独事業（プロワ更新工事費）
		企 業 債 還 金		10,356		
			企 業 債 還 金	10,356	企 業 債 還 元 金	10,356
		そ の 他 資 本 的 支 出		12,418		
			基 金	12,418	公 設 浄 化 槽 基 金	12,418
	予 備 費		659			
		予 備 費	659	予 備 費	659	